



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月15日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 URL https://www.tkp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 幸司 TEL 03-5227-7321
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	20,544	△15.4	729	△85.0	△2,013	—	△2,119	—	△2,403	—
2020年2月期第2四半期	24,272	37.8	4,858	64.4	3,504	35.6	2,167	△11.5	723	21.3

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 △2,354百万円 (—%) 2020年2月期第2四半期 643百万円 (△5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△63.94	—
2020年2月期第2四半期	22.13	21.68

※EBITDAは営業利益又は営業損失に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。当社の重要経営指標として2021年2月期第1四半期より新たに掲載するものです。

(注) 2021年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	118,245	35,271	28.2
2020年2月期	117,551	35,798	30.4

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 33,388百万円 2020年2月期 35,712百万円

(注) 2021年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

主軸のTKP会議室売上が改善傾向である他、リージャスのサテライトオフィス需要は引き続き旺盛であることから、下期の連結業績は営業黒字の回復を見込んでおりますが、2021年2月期通期業績予想については、不安定な新型コロナウイルス情勢が継続している現段階において合理的な数値算定が困難なことから未定としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	38,097,585株	2020年2月期	38,056,985株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	504,779株	2020年2月期	504,779株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	37,588,092株	2020年2月期2Q	32,682,426株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2020年10月16日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年8月31日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染予防の観点から、イベント開催の自粛の動きが一定程度継続したことにより、TKPの貸会議室における需要は減少いたしました。2020年5月25日の緊急事態宣言解除以降、同需要は徐々に回復傾向を見せております。Withコロナにおける需要の変化を捉え、5月から「ウェビナー(WE Bセミナー)パッケージプラン」、「株主総会ライブ配信支援パッケージプラン」の提供を開始したことや、コロナ対策用備品のラインナップ強化、試験会場需要の増加等により、8月の貸会議室売上に至っては前年同月を上回る結果となりました。また、リージャスのレンタルオフィスにおいてはサテライトオフィス需要の増加に伴い積極的な国内出店を継続しながらも、一定の稼働率を維持するなど堅調な推移を続けております。

しかしながら、TKPの貸会議室売上が3～7月にかけて前年を大きく下回ったことを主因に、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,544百万円(前年同期比15.4%減)、E B I T D A 729百万円(前年同期比85.0%減)、営業損失2,013百万円(前年同期は営業利益3,504百万円)、経常損失2,119百万円(前年同期は経常利益2,167百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2,403百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益723百万円)となりました。

① 連結業績

(単位:百万円)

	2020年2月期 第2四半期累計(注2)	2021年2月期 第2四半期累計	前年同期比
売上高	24,272	20,544	△15.4%
E B I T D A (注1)	4,858	729	△85.0%
営業利益又は営業損失(△)	3,504	△2,013	—
経常利益又は経常損失(△)	2,167	△2,119	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	723	△2,403	—

(注1) E B I T D A は、営業利益又は営業損失に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。

(注2) 2021年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

② 部門別業績の概況

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであります。参考のため部門別の詳細(当第2四半期連結累計期間)を掲載します。

(単位:百万円)

	TKP本体(注1) TKP単体及び日本リージャス社・台湾リージャス社を除く 子会社の合計			日本リージャス社 (注2)	台湾リージャス社 (注3)
	2020年2月期 第2四半期累計(注4)	2021年2月期 第2四半期累計	前年同期比	2021年2月期 第2四半期累計	2021年2月期 第2四半期累計
売上高	20,136	11,139	△44.7%	8,831	574
売上総利益	8,271	2,033	△75.4%	2,987	42
販売費及び一般管理費	5,123	4,280	△16.4%	2,549	246
E B I T D A	3,779	△1,512	—	1,975	266
営業利益又は営業損失(△)	3,148	△2,247	—	437	△204

(注1) 当社グループ連結業績より日本リージャス社、台湾リージャス社の業績数値を除いたものを「TKP本体」とします。なお、日本においてリージャス事業を運営する55社を総称して「日本リージャス社」とし、また台湾においてリージャス事業を運営する13社を総称して「台湾リージャス社」とします。

(注2) 日本リージャス社の業績に、同社買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費を販売費及び一般管理費に加算し、算出しています。

(注3)台湾リージャス社の業績に、同社買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費を販売費及び一般管理費に加算し、算出しています。

(注4)2021年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

1) TKP本体《TKP及び子会社(日本リージャス社及び台湾リージャス社を除く)》

TKP本体の軸である貸会議室事業は、2021年2月期第1四半期に7施設(+2,721坪)、第2四半期に1施設(+307坪)の新規出店を行った一方、賃借物件の契約期間満了に伴い第1四半期に9施設(△3,374坪)、第2四半期に11施設(△2,198坪)を退店し、2020年8月末時点で244施設を運営しております。

上期は、新型コロナウイルス感染拡大によるイベント開催自粛の動きを受けて貸会議室や宴会場の予約キャンセルや新規予約の減少が多く発生し、売上高は11,139百万円(前年同期比44.7%減)での着地となりました。また、貸会議室事業のKPI(重要業績評価指標)としている坪あたり売上高は、同影響から前年同期実績を大きく下回りました。

会議室面積1坪あたり売上高の推移

(単位:円)

	第1四半期平均	第2四半期平均
2020年2月期	41,831	36,755
2021年2月期	24,476	20,256
前年同期間比	△41.5%	△44.9%

(注)売上高は会議室料と利用に付随するオプション・ケータリング料の合計

売上高の減少を見込み、原価や販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、2,247百万円の営業損失となるなど上期成績としては新型コロナウイルスの影響を大きく受ける結果となりました。

しかしながら、WEBセミナー、株主総会ライブ配信、試験会場需要の増加に加え、コロナ対策用備品のオプション需要等、新たなビジネスチャンスも生まれていることから、8月の貸会議室売上が前年同月を上回るなど足元の業績は改善傾向となっております。

コロナ禍における当面の出店方針としては、TKP貸会議室の単独出店は抑制し、ブライダル企業等とのアライアンスによって他社の遊休施設を積極的に活用することで、イニシャルコストを一切かけずに、提供可能なオフィススペースを拡大していく戦略を掲げております。

2) 日本リージャス社

2020年2月期第2四半期より連結を開始した日本リージャス社のレンタルオフィス事業は、コロナ禍において需要が増加していることから積極的な新規出店を継続しており、2021年2月期第1四半期に3施設(+948坪)、第2四半期に5施設(+1,371坪)の出店を行い、2020年8月末時点で164施設を運営しております。

リージャスの顧客の契約期間は平均して1年~1年半と貸会議室に比較して長いことから、新型コロナウイルスによる悪影響は受けにくく、堅調な推移を続けております。リージャスのKPIである稼働率は、2020年8月末時点において、全施設の平均稼働率は69.2%、2018年8月以前に出店した施設(出店より2年が経過している施設)での平均稼働率は同78.0%と高稼働を維持し、上期売上高は8,831百万円となりました。また、買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費(1,192百万円)を控除した後の営業利益は437百万円と、コロナ禍においても黒字着地となりました。

3) 台湾リージャス社

2020年2月期第4四半期より連結を開始した台湾リージャス社のレンタルオフィス事業は、上期において新規出店は行わず、2020年8月末時点で13施設を運営しております。

台湾において新型コロナウイルス感染拡大は比較的軽微であり、稼働率が維持されたため、上期売上高は574百万円での着地となりました。しかしながら、買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産等の無形資産償却費の計上等により204百万円の営業損失計上となりました。

コロナ禍においては海外展開の加速は当面凍結しており、台湾については下期に1施設が出店予定となっているものの、新規出店は抑制の方針となっております。

今般の新型コロナウイルスによる急激な社会情勢の変化を受け、当社グループでは、新型コロナウイルス対策のガイドラインを設け、「3密」を避ける消毒や換気が徹底された「新型コロナ対策会議室」を打ち出しました。また、会議室にWEB配信技術を組み合わせたウェビナー等のイベント開催の支援を行うほか、テレワーク・サテラ

イトオフィスとして活用できるオフィススペースを柔軟に提供するなど、企業のフレキシブルオフィス需要に応えるビジネスを展開しております。今後、同需要は益々高まっていくと思われ、当社は『フレキシブルオフィス市場の国内No.1グループとして企業の働き方改革を支援するインフラ企業へ』と更なる進化を続けてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,897百万円増加し、19,744百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加が4,874百万円、売掛金の減少が1,588百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,204百万円減少し、98,500百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物(純額)の増加が4,091百万円、建設仮勘定の減少が3,376百万円、敷金及び保証金の減少が3,015百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し、20,845百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少が299百万円、未払法人税等の増加が788百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、62,127百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加が892百万円、長期借入金の増加が192百万円、社債の減少が452百万円あったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、35,271百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分の増加が1,797百万円、利益剰余金の減少が2,403百万円あったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,874百万円増加し、14,006百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,139百万円(前年同期比18.5%減)となりました。主な増加要因は、非資金項目の調整額3,510百万円、売上債権の減少1,587百万円、未払費用の増加365百万円、未払消費税等の増加470百万円によるもので、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失2,337百万円、固定資産売却益710百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は411百万円(前年同期は48,032百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,243百万円、敷金及び保証金の回収による収入3,171百万円、有形固定資産の売却による収入1,481百万円、投資有価証券の取得による支出572百万円、敷金及び保証金の差入による支出247百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,234百万円(前年同期比97.5%減)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4,805百万円、長期借入金の返済による支出4,653百万円、非支配株主からの払込みによる収入1,800百万円、社債の償還による支出520百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主軸のTKP会議室売上が改善傾向である他、リージャスのサテライトオフィス需要は引き続き旺盛であることから、下期の連結業績は営業黒字の回復を見込んでおりますが、2021年2月期通期業績予想については、不安定な新型コロナウイルス情勢が継続している現段階において合理的な数値算定が困難なことから未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,131	14,006
売掛金	4,114	2,525
その他	3,613	3,224
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	16,847	19,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,216	26,307
工具、器具及び備品(純額)	1,041	1,119
リース資産(純額)	1,388	2,215
土地	10,932	10,514
建設仮勘定	3,452	75
その他(純額)	17	22
有形固定資産合計	39,049	40,255
無形固定資産		
のれん	39,290	38,196
顧客関連資産	5,498	5,228
その他	172	177
無形固定資産合計	44,960	43,602
投資その他の資産		
投資有価証券	631	1,055
敷金及び保証金	13,147	10,132
繰延税金資産	1,835	2,362
その他	1,079	1,093
投資その他の資産合計	16,694	14,642
固定資産合計	100,704	98,500
資産合計	117,551	118,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	917	618
1年内償還予定の社債	1,015	948
1年内返済予定の長期借入金	6,929	6,889
未払法人税等	1,789	2,577
その他	9,519	9,812
流動負債合計	20,171	20,845
固定負債		
社債	4,490	4,037
長期借入金	51,863	52,056
資産除去債務	2,015	2,109
繰延税金負債	1,703	1,621
リース債務	960	1,852
その他	547	450
固定負債合計	61,581	62,127
負債合計	81,752	82,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,052	12,070
資本剰余金	14,067	14,087
利益剰余金	9,631	7,228
自己株式	△17	△17
株主資本合計	35,734	33,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	89
繰延ヘッジ損益	△178	△116
為替換算調整勘定	87	47
その他の包括利益累計額合計	△22	19
新株予約権	19	18
非支配株主持分	67	1,864
純資産合計	35,798	35,271
負債純資産合計	117,551	118,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	24,272	20,544
売上原価	14,359	15,481
売上総利益	9,913	5,062
販売費及び一般管理費	6,408	7,076
営業利益又は営業損失(△)	3,504	△2,013
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	4	3
営業補償金	—	193
助成金収入	2	244
その他	11	87
営業外収益合計	22	529
営業外費用		
支払利息	176	284
社債利息	12	10
支払手数料	881	200
為替差損	186	22
その他	101	117
営業外費用合計	1,359	635
経常利益又は経常損失(△)	2,167	△2,119
特別利益		
固定資産売却益	0	710
雇用調整助成金	—	233
特別利益合計	0	943
特別損失		
投資有価証券評価損	215	180
固定資産除却損	0	24
減損損失	—	548
新型コロナウイルス感染症による損失	—	252
子会社整理損	—	70
特別退職金	—	84
特別損失合計	216	1,161
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,951	△2,337
法人税、住民税及び事業税	1,214	705
法人税等調整額	9	△645
法人税等合計	1,223	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	727	△2,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	723	△2,403

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	727	△2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	21
繰延ヘッジ損益	△19	61
為替換算調整勘定	6	△40
その他の包括利益合計	△83	42
四半期包括利益	643	△2,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639	△2,360
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,951	△2,337
減価償却費	705	1,342
顧客関連資産償却費	122	269
のれん償却額	489	1,093
固定資産除却損	45	74
投資有価証券評価損益(△は益)	215	180
固定資産売却益	△0	△710
減損損失	—	548
受取利息及び受取配当金	△7	△4
子会社整理損	—	70
支払利息及び社債利息	189	294
売上債権の増減額(△は増加)	528	1,587
前払費用の増減額(△は増加)	△330	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	△410	△299
未払金の増減額(△は減少)	639	78
未払費用の増減額(△は減少)	126	365
前受金の増減額(△は減少)	166	△135
未払消費税等の増減額(△は減少)	△268	470
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	30	165
その他	470	503
小計	4,665	3,539
利息及び配当金の受取額	9	4
利息の支払額	△184	△293
法人税等の支払額	△638	△208
法人税等の還付額	—	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,851	3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△3,243
有形固定資産の売却による収入	0	1,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,224	—
投資有価証券の取得による支出	△50	△572
敷金及び保証金の差入による支出	△3,288	△247
敷金及び保証金の回収による収入	256	3,171
その他	△2	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,032	411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,500	—
長期借入れによる収入	7,920	4,805
長期借入金の返済による支出	△2,253	△4,653
リース債務の返済による支出	△0	△225
社債の償還による支出	△520	△520
非支配株主からの払込みによる収入	13,000	1,800
その他	29	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,674	1,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,304	4,874
現金及び現金同等物の期首残高	11,967	9,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,271	14,006

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項に関する注記)

当社が、日本リージャス社の買収資金のリファイナンスのために締結した2020年1月29日付シンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末(いずれも直近12カ月)における連結ベースでのネット・レバレッジ・レシオ(※)を第2四半期末および決算期末に、以下の表に記載の数値以下、かつ正の値に維持すること。

ネット・レバレッジ・レシオ： α
2020年2月期： $\alpha \leq 6.50$
2020年8月期： $\alpha \leq 6.25$
2021年2月期： $\alpha \leq 6.00$
2021年8月期： $\alpha \leq 5.75$
2022年2月期： $\alpha \leq 5.50$
2022年8月期： $\alpha \leq 5.25$
2023年2月期： $\alpha \leq 5.00$
2023年8月期： $\alpha \leq 4.75$
2024年2月期： $\alpha \leq 4.50$
2024年8月期： $\alpha \leq 4.25$

※ネット・レバレッジ・レシオ＝(ネット有利子負債残高－(売掛金＋在庫－買掛金)) / (営業利益＋減価償却費(リース減価償却費を含む)＋のれん償却費＋長期前払費用償却費＋買収関連費用－リース債務返済額)

- (2) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末および第2四半期末における連結ベースでの純資産の部の合計金額の80%以上かつ247億円以上に維持すること。
- (3) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の資産の部の資産合計金額に対する、純資産の部の合計金額の割合を30%以上に維持すること。
- (4) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末における連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

当該契約の契約金額および借入残高は次のとおりであります。

		当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
契約金額		25,000百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	2,004百万円
	長期借入金	21,263百万円

なお、上記のシンジケートローンについては、当第2四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失請求権の放棄を受ける見込みであります。

当社が、既存借入金の返済のために締結した2020年3月31日付シンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末(いずれも直近12カ月)における連結ベースでのネット・レバレッジ・レシオを第2四半期末および決算期末に、以下の表に記載の数値以下、かつ正の値に維持すること。

ネット・レバレッジ・レシオ： α
2020年2月期： $\alpha \leq 6.50$
2020年8月期： $\alpha \leq 6.25$
2021年2月期： $\alpha \leq 6.00$
2021年8月期： $\alpha \leq 5.75$
2022年2月期： $\alpha \leq 5.50$
2022年8月期： $\alpha \leq 5.25$
2023年2月期： $\alpha \leq 5.00$
2023年8月期： $\alpha \leq 4.75$
2024年2月期： $\alpha \leq 4.50$
2024年8月期： $\alpha \leq 4.25$

- (2) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末および第2四半期末における連結ベースでの純資産の部の合計金額の80%以上かつ247億円以上に維持すること。
- (3) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の資産の部の資産合計金額に対する、純資産の部の合計金額の割合を30%以上に維持すること。
- (4) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末における連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

当該契約の契約金額および借入残高は次のとおりであります。

		当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
契約金額		2,500百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	250百万円
	長期借入金	2,187百万円

なお、上記のシンジケートローンについては、当第2四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失請求権の放棄を受ける見込みであります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴う会議室利用客の減少や宿泊施設の休業等を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高の減少等、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を受けております。しかしながら、2020年5月25日の全国的な緊急事態宣言の解除以降、緩やかに経済状況は回復し、第4四半期末までには収束するものと予想しており、それに伴って当社グループの業績も第3四半期以降は一定の回復をするものと見込んでおります。当社グループは、上述した仮定のもとに、固定資産(のれんを含む)の減損について、重要な会計上の見積りの要素である将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。この結果、固定資産の減損損失548百万円を計上しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、事態がさらに長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

- 2019年5月31日付での日本リージャスホールディングス株式会社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。
- 2019年8月31日付での有限会社品川配ぜん人紹介所及び2019年9月30日付での台湾リージャス社13社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

上記の暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末ののれんの金額39,671百万円は、会計処理の確定により380百万円減少し、39,290百万円となっております。のれんの減少は、主として無形固定資産の顧客関連資産が466百万円、繰延税金負債が132百万円増加したことによるものであります。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費が59百万円増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ59百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け2,119百万円の経常損失を計上しており、一部のシンジケートローンに付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当該状況を改善もしくは解消するため、当社グループは以下の対応を行っております。

(事業上の対応策)

- ・「Withコロナ」における需要の変化を捉えたウェビナー（ウェブセミナー）等の開催を支援する商品パッケージの開発・販売
- ・「3密」を避ける消毒や換気が徹底された「新型コロナ対策会議室」の提供
- ・テレワーク・サテライトオフィスとしてフレキシブルに活用できるオフィスの柔軟な提供

(財務上の対応策)

- ・コミットメントライン契約および当座借越契約の締結
- ・保有不動産の売却
- ・連結子会社による優先株式の発行

また、主要金融機関に対しては当社グループの状況及び「Withコロナ」を見据えた対応策を説明し、財務制限条項の抵触による期限の利益喪失請求権の放棄を受ける見込みであります。以上により継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。